

平成30年3月期決算概況

平成30年5月28日

会社名 新生信託銀行株式会社

URL <http://www.shinseitrust.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 樋口 悟

TEL 03-6880-6200

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,484	23.3	330	184.8	222	198.8
29年3月期	1,203	△ 17.5	116	△ 64.5	74	△ 64.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当 期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
30年3月期	2,221 01	—	3.1	77.7	—
29年3月期	743 41	—	1.1	90.3	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期	7,979	7,333	91.9	73,330 45	198.74
29年3月期	10,134	7,110	70.2	71,109 44	253.84

(参考) 自己資本 30年3月期 7,333百万円 29年3月期 7,110百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△ 3,143	△ 102	—	6,493
29年3月期	2,390	△ 18	—	9,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
30年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	30年3月期	100 千株	29年3月期	100 千株
② 期末自己株式数	30年3月期	— 千株	29年3月期	— 千株
③ 期中平均株式数	30年3月期	100 千株	29年3月期	100 千株

第18期末（平成30年3月31日現在） 貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	6,493	そ の 他 負 債	530
預 け 金	6,493	未 払 法 人 税 等	41
金 銭 の 信 託	0	未 払 金	89
貸 出 金	1,000	未 払 費 用	23
証 書 貸 付	1,000	前 受 収 益	78
そ の 他 資 産	237	預 り 金	218
前 払 費 用	14	資 産 除 去 債 務	66
未 収 収 益	79	そ の 他 の 負 債	13
未 収 入 金	12	賞 与 引 当 金	102
敷 金 ・ 保 証 金	130	役 員 賞 与 引 当 金	12
そ の 他 の 資 産	0		
有 形 固 定 資 産	62	負 債 の 部 合 計	646
建 物	57	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	5	資 本 金	5,000
無 形 固 定 資 産	114	利 益 剰 余 金	2,333
ソ フ ト ウ ェ ア	16	利 益 準 備 金	1,630
リ ー ス 資 産	98	そ の 他 利 益 剰 余 金	703
繰 延 税 金 資 産	71	繰 越 利 益 剰 余 金	703
貸 倒 引 当 金	△ 0	株 主 資 本 合 計	7,333
		純 資 産 の 部 合 計	7,333
資 産 の 部 合 計	7,979	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,979

第18期〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,484
信 託 報 酬	1,277
資 金 運 用 収 益	6
貸 出 金 利 息	0
預 け 金 利 息	6
役 務 取 引 等 収 益	200
そ の 他 の 役 務 収 益	200
そ の 他 経 常 収 益	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	1,153
役 務 取 引 等 費 用	99
支 払 為 替 手 数 料	1
そ の 他 の 役 務 費 用	98
そ の 他 業 務 費 用	0
外 国 為 替 売 買 損	0
営 業 経 費	1,052
そ の 他 経 常 費 用	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0
経 常 利 益	330
税 引 前 当 期 純 利 益	330
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	107
法 人 税 等 調 整 額	0
法 人 税 等 合 計	108
当 期 純 利 益	222

第18期〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕株主資本等変動計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	1,630	480	2,110	7,110	7,110
当期変動額						
当期純利益			222	222	222	222
当期変動額合計	-	-	222	222	222	222
当期末残高	5,000	1,630	703	2,333	7,333	7,333

第18期〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕キャッシュ・フロー計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	330
減価償却費	15
貸倒引当金の増減(△)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2
資金運用収益	△ 6
金銭の信託の運用損益(△は益)	△ 0
為替差損益(△は益)	0
貸出金の純増(△)減	△ 1,000
預り金の純増減(△)	△ 2,445
資金運用による収入 その他	6 3
小計	△ 3,109
法人税等の支払額	△ 33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の解約および配当による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△ 0
無形固定資産の取得による支出	△ 103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,246
現金及び現金同等物の期首残高	9,739
現金及び現金同等物の期末残高	6,493

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年から38年
その他の有形固定資産	4年から20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

当社は株式会社新生銀行を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金以外のものです。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条により準用される信託業法第 11 条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第 25 条の営業保証金供託義務に基づき、敷金・保証金のうち、35 百万円を供託しております。
2. 貸出金は、その全額が当社信託勘定に対する貸付であり、正常先債権に分類されるものです。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 59 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権総額 709 百万円
5. 関係会社に対する金銭債務総額 82 百万円
6. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	0 百万円
信託報酬及び役員取引等に係る収益総額	368 百万円
- 関係会社との取引による費用

役員取引等に係る費用総額	6 百万円
その他の取引に係る費用総額	121 百万円
2. 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 3)	科目	期末残高(注 3)
親会社	株式会社 新生銀行	被所有 直接 100%	信託業務取引の受託	信託報酬及び手数料(注 1)	368	未収入金 未収収益 前受収益	2 2 12
			本店事務所等の転借	賃借料及び共益費(注 2)	95	前払費用 敷金・保証金	8 95

- (注) 1. 信託業務取引において、信託報酬及び手数料の水準は市場の実勢を勘案して決定しております。
 2. 事務所転借における取引条件については、賃借面積に対する転借面積の割合等を勘案して決定しております。
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

- (2) 兄弟会社等
重要なものはありません。
- (3) 役員及びその近親者
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金預け金と同額であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の流動化に関する信託及び特定金外信託を主たる業務としております。資金運用については、当社の流動性リスク管理基準、市場リスク及び信用リスク管理基準に基づき、信用リスクが低く、流動性の高い運用に徹するものとし、短期的な預け金運用を中心に行っております。なお、貸出金については資金運用を目的としたものではなく、信託業務に関連して自社信託勘定への貸出を行ったことによるものであります。資金調達については、信託業務に特化し、融資業務及び預金業務などは行っていないため外部負債を必要とせず、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内金融機関に対する預け金であり、預け入れ先である金融機関の信用リスクに晒されております。なお、貸出金については上述の通り、自社信託勘定に対する貸付によるものであり、信託勘定側の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスクに晒されております。

金融負債は主として預り金であります。これは主に合同運用指定金銭信託事業について、信託設定前における申込金の引落額を一時的に銀行勘定で預かり受けたことによるものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、信用リスク・テイクによるリターンの獲得をビジネスの目的としておりませんが、当社のリスク管理ポリシーを始めとするリスク管理の諸規定に従い、定期的にモニタリングを行い、リスク管理委員会及び取締役会にリスク状況の報告を行っております。

預け金については、クレジットラインを設定し、特定先への過度の集中的な投資を防ぐほか、預け入れ先である金融機関の格付け等の信用情報の把握を行っております。

貸出金については、社内規程等で貸付が発生する取引の限定や貸付限度額の決定を行っているほか、貸出先の信託勘定における格付け等の信用情報の把握を行っております。

②市場リスクの管理

当社は、信用リスクと同様に市場リスクについても、当該リスク・テイクによるリターンの獲得をビジネスの目的としておらず、保守的な運用に徹する方針を採っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を策定し、実績をリスク管理委員会に報告するほか、緊急時のバックアップファシリティとして株式会社新生銀行からの当座貸越枠を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 預け金	6,493	6,493	—
(2) 貸出金 証書貸付	1,000	1,000	—
(3) その他資産 未収入金	12	12	—
資産計	7,505	7,505	—
(1) その他負債 未払金	89	89	—
預り金	218	218	—
負債計	307	307	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

(2) 貸出金

貸出金はすべて約定期間が短期間（1ヶ月以内）の当社信託勘定向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価とみなしております。

(3) その他資産

未収入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

負債

(1) その他負債

未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。預り金については、当事業年度末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
賞与引当金	31	百万円
前受収益	24	
資産除去債務	20	
ソフトウェア開発費用	11	
未払事業税	9	
その他	11	
繰延税金資産小計	108	
評価性引当額	△24	
繰延税金資産合計	83	
繰延税金負債		
有形固定資産	11	
繰延税金負債合計	11	
繰延税金資産の純額	71	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	73,330円45銭
1株当たりの当期純利益金額	2,221円01銭

(その他)

1. リース取引関係

(1) リース資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) その他

上記リース取引にかかるリース債務は返済済みであります。

(参考)

信託財産残高表（平成30年3月31日現在）

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	326,472	指 定 金 銭 信 託	10,932
有 価 証 券	747,025	特 定 金 銭 信 託	16,007
金 銭 債 権	817,818	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,209,309
有 形 固 定 資 産	234,757	金 銭 債 権 の 信 託	161,982
無 形 固 定 資 産	2,516	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	246,677
そ の 他 債 権	15,156	包 括 信 託	586,727
現 金 預 け 金	87,890		
合 計	2,231,637	合 計	2,231,637

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)については、取扱残高はありません。

比較貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成29年度末 (A)	平成28年度末 (B)	比 較 (A-B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	6,493	9,739	△ 3,246
預 け 金	6,493	9,739	△ 3,246
金 銭 の 信 託	0	0	△ 0
貸 出 金	1,000	—	1,000
証 書 貸 付	1,000	—	1,000
そ の 他 資 産	237	229	7
前 払 費 用	14	10	3
未 収 収 益	79	59	20
未 収 入 金	12	19	△ 7
未 収 還 付 法 人 税 等	—	9	△ 9
敷 金 ・ 保 証 金	130	130	△ 0
そ の 他 の 資 産	0	—	0
有 形 固 定 資 産	62	69	△ 6
建 物	57	61	△ 3
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5	7	△ 2
無 形 固 定 資 産	114	21	92
ソ フ ト ウ ェ ア	16	1	14
リ ー ス 資 産	98	—	98
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—	20	△ 20
繰 延 税 金 資 産	71	72	△ 0
貸 倒 引 当 金	△ 0	—	△ 0
資 産 の 部 合 計	7,979	10,134	△ 2,154
(負債の部)			
そ の 他 負 債	530	2,893	△ 2,362
未 払 法 人 税 等	41	18	22
未 払 金	89	38	50
未 払 費 用	23	21	1
前 受 収 益	78	83	△ 4
預 り 金	218	2,664	△ 2,445
資 産 除 去 債 務	66	64	1
そ の 他 の 負 債	13	1	11
賞 与 引 当 金	102	115	△ 12
役 員 賞 与 引 当 金	12	14	△ 2
負 債 の 部 合 計	646	3,023	△ 2,377
(純資産の部)			
資 本 金	5,000	5,000	—
利 益 剰 余 金	2,333	2,110	222
利 益 準 備 金	1,630	1,630	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	703	480	222
繰 越 利 益 剰 余 金	703	480	222
株 主 資 本 合 計	7,333	7,110	222
純 資 産 の 部 合 計	7,333	7,110	222
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,979	10,134	△ 2,154

比較損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A-B)
経 常 収 益	1,484	1,203	280
信 託 報 酬	1,277	1,095	182
資 金 運 用 収 益	6	6	0
貸 出 金 利 息	0	-	0
預 け 金 利 息	6	6	△ 0
役 務 取 引 等 収 益	200	101	98
その他の役務収益	200	101	98
そ の 他 業 務 収 益	-	0	△ 0
外国為替売買益	-	0	△ 0
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0
金銭の信託運用益	0	0	0
その他の経常収益	0	-	0
経 常 費 用	1,153	1,087	65
資 金 調 達 費 用	-	0	△ 0
その他の支払利息	-	0	△ 0
役 務 取 引 等 費 用	99	35	64
支払為替手数料	1	1	0
その他の役務費用	98	34	63
そ の 他 業 務 費 用	0	-	0
外国為替売買損	0	-	0
営 業 経 費	1,052	1,051	0
そ の 他 経 常 費 用	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	-	0
その他の経常費用	-	0	△ 0
経 常 利 益	330	116	214
税 引 前 当 期 純 利 益	330	116	214
法人税、住民税及び事業税	107	47	59
法 人 税 等 調 整 額	0	△ 6	7
法 人 税 等 合 計	108	41	66
当 期 純 利 益	222	74	147

比較信託財産残高表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成29年度末 (A)	平成28年度末 (B)	比 較 (A-B)
貸 出 金	326,472	254,040	72,432
有 価 証 券	747,025	549,432	197,592
金 銭 債 権	817,818	806,496	11,322
有 形 固 定 資 産	234,757	209,718	25,039
無 形 固 定 資 産	2,516	2,516	—
そ の 他 債 権	15,156	23,911	△ 8,754
現 金 預 け 金	87,890	93,351	△ 5,460
(資 産 合 計)	2,231,637	1,939,466	292,170
指 定 金 銭 信 託	10,932	—	10,932
特 定 金 銭 信 託	16,007	16,026	△ 19
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,209,309	958,754	250,554
有 価 証 券 の 信 託	—	196	△ 196
金 銭 債 権 の 信 託	161,982	208,183	△ 46,201
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	246,677	222,161	24,516
包 括 信 託	586,727	534,144	52,583
(負 債 合 計)	2,231,637	1,939,466	292,170